



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社インターワークス  
コード番号 6032 URL <http://interworks.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 雨宮 玲於奈

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 大平 秀行

TEL 03-6823-5404

定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日

配当支払開始予定日

平成27年6月11日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,120	16.9	632	38.8	624	34.8	408	39.2
26年3月期	2,669	—	455	—	463	—	293	—

(注) 包括利益 27年3月期 409百万円 (39.4%) 26年3月期 293百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	90.10	88.07	28.6	30.2	20.3
26年3月期	69.24	—	31.3	33.8	17.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

- (注) 1. 平成26年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は平成26年3月期において、非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。  
2. 当社株式は平成26年12月22日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しているため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は新規上場日から当連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。  
3. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	2,474	1,790	72.4	375.85
26年3月期	1,656	1,064	64.3	238.84

(参考) 自己資本 27年3月期 1,790百万円 26年3月期 1,064百万円

- (注) 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	556	57	258	1,759
26年3月期	142	181	△78	887

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	60,000.00	60,000.00	133	43.3	—
27年3月期	—	0.00	—	35.00	35.00	166	38.8	11.4
28年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		36.0	

- (注) 1. 当社は、平成26年10月1日を効力発生日として普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。  
2. 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 5円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	3,600	15.4	760	20.2	722	15.7	463	13.4	97.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期	4,816,000 株	26年3月期	4,780,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	52,533 株	26年3月期	322,000 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,533,891 株	26年3月期	4,237,901 株

(注) 当社は平成26年10月1日付で普通株式1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表に対する監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 平成28年3月期の見通し .....	3
(3) 財政状態に関する分析 .....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(5) 事業等のリスク .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等 .....	7
2. 企業集団の状況 .....	8
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	12
5. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	23
(重要な後発事象) .....	24
6. その他 .....	24
(1) 役員の異動 .....	24
(2) その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、第1四半期の消費税の引き上げによる個人消費鈍化の影響を受けましたが、日本銀行の追加的金融緩和以降、円安が一段と加速し、輸出企業を中心として企業業績が改善するとともに製造系企業の国内回帰の兆しも見え始めております。さらに、足下の原油安も寄与し、景気は緩やかな回復基調が続いております。

一方、当社グループの事業領域である雇用の状況につきましては、平成27年2月の完全失業率が3.5%、有効求人倍率が1.15倍となる等、良好な環境が続いております。さらに同月の新規求人倍率は1.63倍と高水準を維持しており、雇用の増加と求職者の数に不均衡が発生している傾向が続いており、企業が求職者の獲得に困難を感じる状況は継続しております。

当社グループの主力事業はインターネット求人メディアの運営であります。近年、インターネットの領域においてはITにかわり、ICT(Information & Communication Technology)という言葉が広がりを見せつつあります。

ICTは、そのデバイスの能力向上と価格低下に伴い、企業のビジネスモデル、個人のライフスタイルなど様々な領域で大きな変化をもたらしております。急速なスマートフォンへのシフトとそのコモディティ化により個々の企業の競争力・業績に大きな影響を与える状況になっております。当社グループの運営するメディアサービスにおいても利用者の端末がスマートフォンへと急激に移行しております。

このような環境の中で、当社グループは主力である求人メディア事業が全体の業績を牽引すると同時に人材紹介事業、採用支援事業において、拡大する企業の求人ニーズを受け、堅調に業績を伸ばさせました。

また、当社グループは、平成26年12月に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。これを機に上場企業として、相応しい社内体制の整備・運用と法令順守を徹底しその社会的責任を果たしていくとともに、さらなる事業成長を通じて、株主の皆様のご期待に応えられるような企業を目指してまいります。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は3,120,319千円（前年同期比16.9%増）、営業利益は632,096千円（前年同期比38.8%増）、経常利益は624,634千円（前年同期比34.8%増）、当期純利益は408,482千円（前年同期比39.2%増）となりました。

メディア&ソリューション事業におきましては、引続き製造業にフォーカスした求人メディアである「工場WORKS」が事業全体の業績を牽引いたしました。当連結会計年度の第1四半期には、消費税の引き上げの影響を受け、企業の生産活動に若干の停滞感があったものの、夏場以降には生産活動が回復し、企業の求人ニーズの拡大が続きました。この旺盛な求人ニーズを受け、「工場WORKS」はその掲載社数及び顧客単価を大きく伸ばさせました。

また、PC及び携帯電話からスマートフォンへの急速なデバイスの変化に適応するため、さらにスマートフォンの潜在的可能性に注目し、開発の力点をスマートフォンに移す等、利用者の利便性とデバイスの可能性を追求してまいりました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,437,765千円（前年同期比21.1%増）、セグメント利益は457,383千円（前年同期比42.2%増）となりました。

人材紹介事業におきましても、旺盛な企業の求人ニーズを受け堅調に業績を伸ばさせております。前連結会計年度はコンサルタントの大量採用を行った結果、その生産性の悪化が課題として残りましたが、当連結会計年度においては、業務体制の変更、教育活動等、集中的にコンサルタント1人当たりの生産性の向上に取組み、一定の成果を上げる事に成功しております。

また、成約単価（紹介者1人当たりの紹介手数料）の増加につきましても当社グループの人材紹介サービスの差別化のための重要な方針でございましたが、一定の水準にまで増加させる事ができ、所与の目的を果たす事ができました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は622,904千円（前年同期比3.8%増）、セグメント利益は60,979千円（前年同期比38.0%増）となりました。

採用支援事業は企業の採用活動に関する人事業務をニーズに合わせて、包括的あるいは部分的に請け負うアウトソーシングサービスを展開しております。

当連結会計年度において就職倫理憲章が変更になり、企業の広報活動の開始が従前の12月から3カ月後倒しの3月に開始となり、役務提供機会が都合3カ月減少し、業績に相応の影響が出ましたが、中途採用の支援領域の受注が大きく伸びて、同事業の業績を牽引いたしました。

これらの結果、同事業の当連結会計年度の売上高は1,059,650千円（前年同期比20.2%増）、セグメント利益は113,468千円（前年同期比26.3%増）となりました。

(2) 平成28年3月期の見通し

①全体の見通し

当社グループを取巻く環境につきましては、円安及び原油安による企業業績の改善及び製造系企業の国内回帰を背景に、企業の求人ニーズは継続して旺盛であると認識しており、当社グループの活動領域である人材サービスの分野においても高い成長が見込まれております。さらにスマートデバイスの普及拡大はインターネットの利用を継続して増加させ、インターネット広告市場を活性化させるものとみられ、当社グループは増収増益を見込んでおります。

②セグメントの見通し

メディア&ソリューション事業

製造業の求人難を背景に、引続き「工場WORKS」の拡大を計画しております。メディア&ソリューション事業においては掲載社数と掲載単価を重要指標としております。掲載社数を拡大しつつ、掲載単価の引上げを図ってまいります。掲載社数については、既掲載企業に継続掲載を促すと同時に、新規顧客の開拓は中小人材派遣会社及び、地方の人材派遣会社に焦点を当てて掲載社数を2割程度増加させていく計画です。一方掲載単価は、掲載社数の増加により伸長率は鈍化すると見込んでいますが、1社あたりの掲載件数を拡大させる事により底上げを図ってまいります。費用におきましては同事業の費用構造に大きな変化は見込んでおりませんが、人員増による人件費の増加、プロモーション費用の増額を予定しています。しかし、メディア収入の限界利益率の高さから、これを補てんする見込みです。以上の前提をもって同事業の売上高は1,717,260千円（前年同期比19.4%増）を見込んでおります。

人材紹介事業

拡大する企業の求人ニーズをくみ取るために、コンサルタントの増員を行い成約案件の量的拡大を図ると同時に、高年取帯の求人案件へとさらにシフトすることにより単価向上による成約規模の拡大を見込んでおります。費用につきましては、同事業の費用構造に大きな変化は見込んでおりませんが、人員増による人件費の増加を見込んでおります。以上の前提をもって同事業の売上高は732,740千円（前年同期比17.6%増）を見込んでおります。

採用支援事業

新卒採用領域において既存役務提供企業の継続促進と中途採用領域の新規受注を軸に売上高は堅調に推移するものと見込んでおります。費用におきましては同事業の費用構造に大きな変化は見込んでおりません。以上の前提をもって同事業の売上高は1,150,000千円（前年同期比8.5%増）を見込んでおります。

以上の結果、平成28年3月期の売上高は、前年同期比15.4%増の3,600,000千円を予定し、売上原価は前年同期比7.9%増の1,046,146千円、販管費は前年同期比18.1%増の1,793,854千円となる事を見込んでおります。営業利益は前年同期比20.2%増の760,000千円、経常利益は前年同期比15.7%増の722,671千円、当期純利益は前年同期比13.4%増の463,364千円となる見込みです。

(3) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度における総資産は2,474,551千円となり、前連結会計年度末に比べて818,284千円増加いたしました。主な構成要素としては、現金及び預金1,771,130千円、売掛金475,067千円となります。

(負債の部)

当連結会計年度における総負債は684,197千円となり、前連結会計年度末に比べて92,695千円増加いたしました。主な構成要素としては、未払法人税等211,480千円、買掛金163,066千円、未払金134,574千円となります。

(純資産の部)

当連結会計年度における純資産は1,790,354千円となり、前連結会計年度末に比べて725,588千円増加いたしました。主な構成要素としては、利益剰余金1,068,112千円、資本剰余金570,317千円となります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,759,876千円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は556,044千円となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益665,096千円、減価償却費24,799千円、仕入債務の増加額54,246千円によるものです。主な減少要因は、売上債権の増加額47,869千円、未払金の減少額68,855千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、得られた資金は57,628千円となりました。主な増加要因は、事業譲渡による収入40,700千円、敷金及び保証金の返還による収入16,794千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、得られた資金は258,888千円となりました。主な増加要因は、自己株式の売却による収入434,700千円によるものです。主な減少要因は、配当金の支払額133,465千円、長期借入金の返済による支出93,693千円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指数の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	64.3%	72.4%
時価ベースの自己資本比率	—	364.8%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	66.9%	8.5%
インタレスト・カバレッジ・レシオ	104.1	771.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注5) 平成26年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式は非上場であったため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の剰余金の配当は株主各位への利益の還元を重視しつつ、将来的な成長戦略などを総合的に勘案して決定しております。上記の方針に基づき当期配当は、普通配当30円に記念配当（東京証券取引所マザーズ上場記念配当）5円を加え35円とすることを取締役会で決定いたしました。その結果、当事業年度の配当性向は38.8%となりました。

なお、当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項につきましては、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって行うことができる旨を定款に定めております。また、当社は、期末配当の年1回を基本的な方針としておりますが、会社法第454条第5項に定める中間配当制度を採用しております。

また、次期の配当は、上記方針に基づき1株当たり35円を予定しております。

(5) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

<事業内容に関するリスク>

① 新規求人メディアサービスに関して

当社グループは、今後も継続的、積極的に新規求人メディアサービスの展開に取り組んでまいります。新規求人メディアの投入には企画及びシステム開発に先行投資が発生すると同時に、運営にあたり人件費及び広告投資等への支出が発生いたしますが、新規求人メディアサービスが求職者及び求人企業に評価されなかったり、計画が当初の予測通りに進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性や投資の回収が困難になる可能性があります。

② 競争の激化について

当社グループが属している人材サービス業界については、すでに上場している会社を含めて競合他社が多数存在しております。当社グループといたしましては、求人企業への一過性のサービスの提供にとどまらず、求人企業の人材戦略を共有し、求人企業への繋がりを点ではなく面へと提供できるサービスメニューを拡充するとともに、企画提案力の更なる向上に努め、求人企業の戦略的パートナーとなるべく、トップからボトムまでの人材提供ができる会社として事業を展開し、競合他社との差別化を図ってまいります。競争がさらに激化した場合、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ インターネット関連市場について

当社グループの主力事業であるメディア&ソリューション事業は、インターネットを介してサービス提供をしております。そのため、スマートフォンやタブレット型端末機器の普及により、インターネットの利用環境が引き続き整備されていくと共に、同関連市場が今後も拡大していくことが事業展開の基本条件であると考えております。

今後、モバイルとPCの両面で、より安価で快適にインターネットを利用できる環境が整い、情報通信や商業利用を含むインターネット関連市場は拡大を続けるものと想定しております。ただし、今後新たな法的規制の導入、技術革新の遅れ、利用料金の改定を含む通信事業者の動向など、当社の予期せぬ要因により、インターネット関連市場の発展が阻害される場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 景気変動について

当社グループのメディア&ソリューション事業は、求人情報提供サービスであることから、求人広告を出稿する企業の採用計画に大きく左右されます。そのため、景気が想定を超えて変動し、企業の採用意欲が著しく低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害、事故について

当社グループは、自然災害や大規模な事故に備え、定期的なバックアップや稼働状況の監視によりシステムトラブルの事前防止または回避に努めておりますが、当社グループの重要施設は東京都内に在り、当地域内における地震、津波等の大規模災害の発生や事故により本社もしくはデータセンターが被害を受けた場合、事業を円滑に運営できなくなる可能性があり、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<事業運営に関するリスク>

① メディア&ソリューション事業への依存について

当社グループの主たる収益はメディア&ソリューション事業による収入であります。当連結会計年度の売上高に占めるメディア&ソリューション事業の比率は46.1%であり、メディア&ソリューション事業への依存度は高い状況にあります。従って、他社の媒体との競合激化などにより、メディア&ソリューション事業の売上高が減少した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

また、メディア&ソリューション事業への依存度を低くするため、既存事業である人材紹介事業と採用支援事業の強化及び新規事業の立ち上げを企図しておりますが、当初計画通りに進まず、メディア&ソリューション事業への依存度が低下しなかった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

② 求職者の確保について

メディア&ソリューション事業及び人材紹介事業においては、その事業の性格上、求職者の確保が非常に重要であり、当社グループではインターネット広告やWebマーケティングを中心に求職者の募集を実施しております。求職者の確保については、求職者の満足度を高めるためにきめ細やかな対応と個々の求職者の希望に合った就業機会の提供を行っております。しかしながら、雇用情勢や労働需要の変化により、人材の確保が意図した通りに進まなかった場合や、求人企業の要望に対して十分な人材の確保が実施できなかった場合には、求職者及び求人企業双方に雇用マッチングサービスを提供できず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

③ 他社データベースの利用について

人材紹介事業における求職者の募集については、Webマーケティングや口コミによる集客の他に他社データベースを活用しております。データベース提供企業とは友好な関係を維持するとともに、複数のデータベース提供企業と連携して情報源を多元化しております。しかしながら、データベース提供企業の方針転換が行われ、当社グループが他社データベースを利用できなくなった場合には、求職者の獲得ができず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

④ 求職者確保に関する費用について

人材紹介事業においては、他社データベースを利用して求職者の確保を行っております。データベース提供企業とは、利用料金に関して年間の利用契約を結んでおります。しかしながら、データベース提供企業から契約条件の変更を求められ、大幅な値上げが行われた場合には、求職者の獲得ができず、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 検索エンジンへの対応について

当社グループが運営するサイトの利用者の多くは、特定の検索エンジン（「YAHOO!JAPAN」、「Google」）からの集客であり、今後につきましても、検索エンジンからの集客をより強化すべく、SEM対策（リスティング広告対策）及びSEO対策（検索エンジン最適化）を実施していく予定であります。しかしながら、検索エンジンが検索結果を表示するロジックについて変更される等の何らかの要因により、これまでのSEM対策及びSEO対策が有効に機能しなかった場合、当社グループの運営するサイトへの集客に支障が生じ、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑥ セキュリティについて

当社グループが運営している各種求人メディアにおいては、当社グループのサーバーに求人企業情報並びに求職者情報をはじめとする様々な情報が蓄積されるため、これらの情報の保護が極めて重要になります。そのため、当社グループではこれらの情報の消失や外部への漏洩がないよう、ファイアウォールやデータベースの暗号化による不正アクセスの防止を行うとともに、サーバー監視を24時間体制で行っております。また、定期的にバックアップを実施し、データの消失を防いでおります。しかしながら、不測の事態により情報の消失や外部への漏洩事故が発生した場合には、当社グループの信用が失墜し、企業イメージが低下することにより、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 紹介手数料について

人材紹介事業においては、当社グループから求人先企業に求職者を紹介し、就業開始をもって手数料を請求し、売上を計上しております。求人先企業とは、求職者を紹介する前に、契約書もしくは申込書により手数料率、自己都合退職による返金の取り決めを行っております。人材紹介事業における企業間競争の激化により、この手数料率、自己都合退職による返金の取り決めに関して大きな変更があった場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑧ 求職者の自己都合退職について

人材紹介事業においては、求職者の意向をもとに就業先を紹介し、求人内容、就業先の状況等の説明を行い、納得して就業していただけるよう心がけております。しかしながら、求職者が自己都合により入社後早期に退職した場合、紹介手数料の一部を返金しております。雇用状況の変化等により、早期自己都合退職の比率が変動する場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 事業運営に必要な許可について

当社グループの人材紹介事業は、職業安定法に基づき、有料職業紹介事業として厚生労働大臣の許可（許可番号：13-ユ-301979）を受けて行っている事業であります。また、当社グループの有している有料職業紹介事業者の許可の取消については、職業安定法第32条の9に欠格事項が定められております。現時点において認識している限りでは、当社グループは法令に定める欠格事由（法人であって、その役員のうち禁錮以上の刑に処せられている、成年被後見人もしくは被補佐人又は破産者で復権を得ないもの等に該当する者があるもの）に該当する事実を有しておりません。しかしながら将来、何らかの理由により許可の取消等が発生した場合、また職業安定法の改定により法的規則が変更された場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑩ 法的規制の変化等について

メディア&ソリューション事業においては、広告販売先として人材派遣会社があります。人材派遣会社は派遣法を順守し事業運営を行っております。当該法規の改定により法的規則が強化された場合には、販売先の人材派遣会社の事業に影響を与え、結果として当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

⑪ 個人情報に関して

当社グループは、メディア&ソリューション事業及び人材紹介事業、採用支援事業を行っているため、多数の求職者（職業紹介希望者、求人案件応募者等）の個人情報を有しております。また、その個人情報及び個人情報に係る全ての情報を事業運営上最も重要な資産だと考えております。そのため、個人情報保護マネジメントシステムの運用等には万全を期しておりますが、個人情報が当社グループの関係者や業務提携先の故意または過失により外部に流出したり、悪用される事態が発生した場合には、当社グループが損害賠償を含む法的責任を追及される可能性



があるほか、当社グループ並びに当社グループの運営サイト、運営サービスのブランドが毀損し、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<組織体制に関するリスク>

① 組織体制及び人材の確保・育成について

当社グループは、未だ成長過程にあること及び今後想定される事業拡大や新規事業の展開に伴い、継続した人材の確保・育成を行うとともに、規模に応じた業務執行体制の整備や内部管理の強化を図る必要があります。

しかしながら、人材の確保・育成が計画通りに進まない場合や、既存人材の社外流出等が生じた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

<その他リスク>

① 大株主との関係について

当連結会計年度末現在、当社の筆頭株主である株式会社アミューズキャピタルは発行済株式の42.3%を保有しており、同社、株式会社アミューズキャピタルインベストメント及び中山晴喜氏を支配株主グループと認識しております。また、同社の代表取締役社長である中村俊一は、当社の取締役を兼任しており、同社の管理部長である野村善英は、当社の監査役を兼任しております。

株式会社アミューズキャピタル、株式会社アミューズキャピタルインベストメント及び中山晴喜氏は、現時点においては、当社株式を中長期的に保有する方針ですが、今後の株価の推移等によっては比較的短期に売却する可能性もあり、当該株式の売却が市場で行われた場合や株式市場での売却の可能性が生じた場合には、当社株式の市場価格に影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場での売却ではなく特定の相手先への譲渡を行った場合には、当該譲渡先の保有株数や当社に対する方針によっては、当社グループの事業戦略等に影響を与える可能性があります。

② 訴訟について

これまで、当社グループに対して、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等は提起されておられません。また、現時点においても、業績に重要な影響を及ぼす訴訟等が提起される見通しはありません。しかしながら、業績に大きな影響を及ぼす訴訟や社会的影響の大きな訴訟等が提起され、当社グループに不利な判断がなされた場合には、当社グループの業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社インターワークス）及び子会社1社（日本データビジョン株式会社）で構成されており、求人メディアとしての、特定の業種や職種に特化した求人サイトを複数運営しているほか、人材紹介及び採用支援等の雇用に関わるサービスを展開しております。

当社グループは、当社がメディア&ソリューション事業及び人材紹介事業を、子会社である日本データビジョン株式会社が採用支援事業を展開しており、当該セグメント区分は「5 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項」に掲げるセグメント情報と同一の区分であります。

### (1) メディア&ソリューション事業

求人メディアとしての求人サイトの広告販売と人材派遣会社及び技術者派遣会社等の人材サービス企業を対象としたホームページ制作等のソリューション商品の販売という2つの商品群を有しております。

メディア事業の主力サービスである「工場WORKS」は製造業の工場勤務者に特化した求人情報を掲載するサイトで、業種や製造業特有の職種にきめ細かく対応した検索軸を用意しております。当該サイトは、人材派遣会社等を主要な顧客とし、サイトで求人情報を得た求職者が人材派遣会社等に登録を行います。求職者に対しては、求人メディアとしての訴求力を高め、求人企業に対しては、求人企業の求める同じ求職者が登録するため、採用活動の効率化につながるという利点から求職者及び求人企業の双方に役立っていると認識しております。

また、「工場WORKS」に限らず、当社の運営するその他のサイト（「アパレルWORKS」、「販売・接客WORKS」）も求人業種や求人職種を特化しております。求人メディアの収入は主に月単位の広告掲載料であり、掲載する求人情報の質・量に従い、求人枠の大きさ及び数により価格の設定を行っております。当社が主に運営する以下の各サイトには、それぞれ下記の特徴があります。

サイト名	業種又は職種	特色
工場WORKS	製造業界	<ul style="list-style-type: none"> <li>自動車業界、機械業界を中心に幅広く、製造業界において工場に勤務する求人情報を掲載</li> <li>業界に特化しているため、詳細な条件設定が可能</li> <li>正社員、派遣社員及びアルバイト等の全ての雇用形態に対応</li> </ul>
アパレルWORKS	アパレル業界	<ul style="list-style-type: none"> <li>アパレル業界に勤務する求人情報を掲載</li> <li>百貨店やブランド直営店の販売職、ショップ店員、MD（マーチャンダイザー）、デザイナー、パタンナー等の職種を網羅</li> </ul>
販売・接客WORKS	販売	<ul style="list-style-type: none"> <li>アパレル・ファッション、携帯電話・家電製品等の販売・接客に関する職種の求人情報を掲載</li> <li>求職者は、販売員や店長等の経験者が中心</li> </ul>
お仕事マイサーチ	オフィスワーク	<ul style="list-style-type: none"> <li>派遣・正社員・アルバイト等の雇用形態を網羅した求人ポータルサイト</li> <li>大手派遣会社から中小規模の派遣会社までが利用</li> </ul>
Jaboon	留学生	<ul style="list-style-type: none"> <li>日本在住の外国人「留学生」のための就職支援情報</li> <li>アジア圏の学生が主に利用</li> </ul>
Waccele	全領域	<ul style="list-style-type: none"> <li>インターネット上に掲載されている転職、派遣、アルバイト、新卒などの求人情報を集めて、一括で検索を可能にしたアグリゲート型求人情報サイト</li> </ul>

ソリューション事業としては、求人サイトの広告販売先である求人企業を対象にした診断ソフト（適性検査ソフト、PCスキル診断ソフト等）の販売や、当社のサイト運営を通じて蓄積したノウハウを活かしたホームページの制作の取次等の付加的なサービスの提供を行っております。

### (2) 人材紹介事業

職業安定法に基づく有料職業紹介事業を展開しております。自動車業界、半導体業界を中心とした「製造業界」や「IT・インターネット業界」におけるエンジニア職、プログラマー等の「業界専門職種」、経理・財務、総務・人事等の「管理部門職種」、M&Aや海外事業開拓等の「グローバル職種」というように、業界及び職種ごとに担当組織を編成し、求人企業の中核を担う「ミドルマネジメントからエグゼクティブ層」を中心とした、高付加価値人材を正社員として紹介しております。

当事業は、求人企業に対して、コンサルタントを通じて求職者を紹介し、その求職者の就業開始をもって手数料を求人企業から受領しております。

また、当事業の具体的運営は、次のようになっております。各種業界を専門とするコンサルタントが、求人企業より求人詳細をヒアリングし、その求人条件に合致する求職者をマッチングしております。求職者の集客には、当社のWebマーケティングや口コミによる集客の他に求人ポータルサイトを運営する他社データベースを活用しております。集客

した求職者には、コンサルタントが面談を実施し、本人のキャリア志向や経験をヒアリングした上で、マッチングする求人情報を紹介します。求職者の許可を得た求人企業には、履歴書、職務経歴書等の情報を送付し、採用面接に進めていきます。また、スムーズに採用が決まらなかった求職者には、面談後も求職者の希望に応じた求人情報を継続して紹介していきます。求人企業が採用決定し、求職者が入社するまでコンサルタントが定期的にフォローを実施するほか、入社後の求職者の企業定着を目的として、一定期間のアフターフォローを実施しております。

(3) 採用支援事業

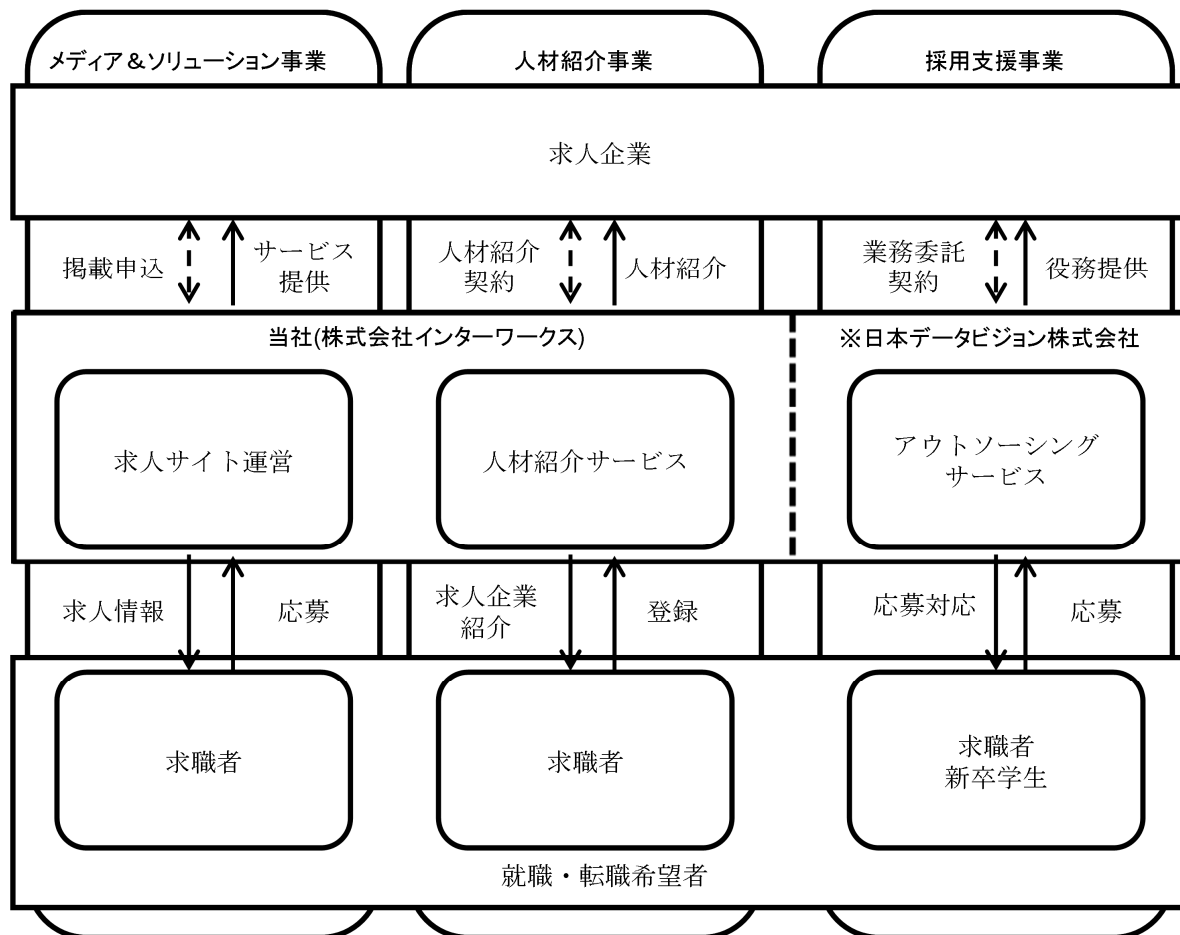
企業の新卒採用や中途採用、アルバイト採用等の採用活動に関する業務を、求人企業ニーズに合わせて、包括的にあるいは部分的に請負う企業人事アウトソーシング事業を展開しております。具体的な業務としては、自社メディアや求人ポータルサイトを利用した採用母集団形成のためのプロモーション業務や、会社説明会の企画・運営、選考業務、内定者フォロー等を企業人事に代わり行っております。

また、当事業は請負った役務提供を行い、その役務提供の対価を企業より頂いております。

上記の採用活動の代行は、一度受注したらその企業の採用活動に深く入り込むことができるため、繰り返し契約される傾向が強く、顧客の採用計画が活況な場合は、継続的に取引できる点に特徴があります。

また、自治体が雇用創出を目的に行う再就職支援等、行政の行う事業を請負う受託業務も行っております。

[事業系統図]



※ 当社連結子会社

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「優れた雇用マッチングサービスを創出し、人と組織の未来に貢献する」という企業理念にもとづき、企業価値を最大化するとともに、人材サービス業界全体にイノベーションを起こすべく、新しい人材サービスの開発を行ってまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は「目標とする経営指標」について特に定めておりません。しかしながら、企業価値の向上を測る最終的な指標として、利益目標（営業利益、経常利益、当期利益）を重視して、その最大化を経営の最重要課題としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、インターネットを媒介して、求人企業と求職者を結びつける人材サービスを提供しております。人材サービス業界は、企業の景気回復期待と若年労働者の不足予想から成長を続けており、今後もこの傾向は継続するものと認識しております。当社グループは、市場の要請による事業規模の拡大に止まらず、業界や職種に特化することで、積極的にシェアの拡大を図ってまいります。

また、わが国経済が繁栄し、継続的に発展するためには、雇用のミスマッチの解決が不可欠と認識しております。そのためには、「高齢者が活躍できる社会」、「若年失業者が再チャレンジできる社会」及び「女性の積極的な社会進出」、「地方の活性化」の実現が必要であると考えております。当社グループは、企業に対して、多様な働き手の存在を提示し、企業と働く方之间に就業機会を数多く生むことで、この社会的期待に応えてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

##### <事業推進上の課題>

##### ①新規の求人メディアサービスの展開

当社グループの経営理念は「優れた雇用マッチングサービスを創出し、人と組織の未来に貢献する」ことにあります。求人メディアサービスを企画、リリースし求職者と求人企業の双方から評価いただく事により業績の拡大を実現してまいりました。今後も業績を拡大して行くためには、当社グループが運営するメディアサービスに対する社会的評価を得る事が不可欠の課題であると認識しております。

このために、当社グループは様々な働き方を推奨し、実現し得る新規のメディアサービス、さらに多くの職種・業種にわたって存在する求職者と求人企業のニーズを発見し、顕在化させ得る新規の求人メディアサービスを企画し、展開してまいります。

##### ②メディア&ソリューション事業における求人メディアの認知度と利便性の向上

メディア&ソリューション事業においては、いかに当社グループの求人メディアの認知度を高めて、求人情報を広く社会に発信して行くかが課題であると認識しております。

ウェブ上での認知度向上のために、SEM対策（リスティング広告対策）のみならず、SEO対策（検索エンジン最適化）や、更なるコンテンツの拡充など、Webマーケティングを強化してまいります。さらに、利便性の向上のために、スマートフォンユーザーに対してのユーザインタフェースの改善を図り、よりシンプルに求めている情報を取得できるように改善してまいります。また、上記コンテンツにおいては、その業界に特化した情報を提供することにより、ユーザーエクスペリエンスも高めてまいります。

##### ③メディア&ソリューション事業における求人情報の内容の充実

メディア&ソリューション事業において、当社グループが求人メディアを運営する中で、利用者からは、求人メディアに掲載される求人情報は解りづらい、情報が不足している、という不満の声が聞かれることがあります。利用者が応募に至るに十分な質や量を備えるよう、メディアに掲載する仕事の内容や条件の記載を充実させることは、当事業の解決すべき課題であると認識しております。

求職者にとって、ウェブ上で分かりやすい表示への修正を適宜変更し、また、求人票の質の向上のために、職種や、働き方がイメージしやすい求人票作成の変更を含めて、努めてまいります。

##### ④人材紹介事業における収益の改善

人材紹介事業においては、コンサルタント1人当たりの売上高の向上が課題であると認識しております。当社グループにおきましては、大手紹介会社等が活動を展開している20代を中心とした若手領域ではなく、競合企業が少ない高年収領域に集中することで、紹介手数料が増加するよう努めております。同時に、コンサルタント1人だけで顧客と折衝を行うのではなく、経験豊富なマネージャーを増員して、一緒にフォローする体制を構築することで、採用決定人数が増加するよう努めております。

また、組織の新陳代謝を積極的に行い、組織の活性化を図ることも重要であると考えており、中途採用したコンサルタント向けの教育体制を強化し、早期戦力化に取り組んでまいります。

⑤採用支援事業の役務提供業務の季節偏重への対応

採用支援事業においては、新卒採用支援サービスの役務提供機会に季節偏重があります。企業の新卒採用活動が集中する時期に業務が集中する傾向があり、これに対応するため業務組織体制がこの時期拡大いたします。ノウハウの維持の観点から閑散期においても組織体制を一定レベル維持する必要があり、この点が課題であると認識しております。

この業務の繁閑を是正し、業務を効率よく運用するために、年間を通じて稼働できるだけの業務量を確保すべく、通年で採用が行われる中途採用支援サービスの受託を行ってまいります。

<組織運営上の課題>

①人材の採用と育成

当社グループは、継続的に成長するためには、優秀な人材の採用と育成が重要であると考えております。特に、雇用機会の創出のための新規サービスの開発及び育成に取り組める人材の増員が重要な課題であると認識しており、当該人材の採用と育成に注力してまいります。

②情報管理体制の強化

当社グループは、メディア&ソリューション事業、人材紹介事業及び採用支援事業を行っており、多数の求職者（職業紹介希望者、求人案件応募者等）の個人情報を有しているため、情報管理が最重要課題であると認識しております。当社グループにおいては、平成14年より、プライバシーマークを取得し、その制度に準じた個人情報管理体制を構築しております。

今後も、社内規程の厳格な運用、定期的な社内教育の実施、セキュリティシステムの整備等を実施し、情報管理体制の維持及び強化を図ってまいります。

#### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	908,572	1,771,130
売掛金	427,198	475,067
繰延税金資産	26,430	18,614
その他	79,511	29,531
貸倒引当金	△268	△212
流動資産合計	1,441,443	2,294,131
固定資産		
有形固定資産		
建物	32,762	33,392
減価償却累計額	△5,806	△9,640
建物(純額)	26,955	23,752
車両運搬具	15,660	—
減価償却累計額	△5,504	—
車両運搬具(純額)	10,155	—
工具、器具及び備品	77,270	74,089
減価償却累計額	△65,207	△59,572
工具、器具及び備品(純額)	12,062	14,516
その他	7,490	7,490
減価償却累計額	△4,681	△6,554
その他(純額)	2,808	936
有形固定資産合計	51,982	39,205
無形固定資産		
のれん	68,618	52,473
ソフトウェア	25,980	21,288
その他	2,860	2,225
無形固定資産合計	97,460	75,987
投資その他の資産		
投資有価証券	1,340	2,170
繰延税金資産	10,036	9,381
その他	67,304	67,099
貸倒引当金	△13,300	△13,423
投資その他の資産合計	65,379	65,227
固定資産合計	214,822	180,419
資産合計	1,656,266	2,474,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	108,820	163,066
短期借入金	20,000	—
1年内返済予定の長期借入金	24,284	22,236
未払金	205,165	134,574
未払法人税等	77,442	211,480
解約調整引当金	3,021	2,655
その他	98,317	121,613
流動負債合計	537,051	655,627
固定負債		
長期借入金	49,026	24,084
退職給付に係る負債	4,358	4,485
その他	1,065	—
固定負債合計	54,449	28,569
負債合計	591,501	684,197
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	150,000	157,884
資本剰余金	163,209	570,317
利益剰余金	793,369	1,068,112
自己株式	△42,226	△6,956
株主資本合計	1,064,352	1,789,358
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	412	995
その他の包括利益累計額合計	412	995
純資産合計	1,064,765	1,790,354
負債純資産合計	1,656,266	2,474,551



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	2,669,132	3,120,319
売上原価	815,957	969,296
売上総利益	1,853,174	2,151,023
販売費及び一般管理費	1,397,808	1,518,927
営業利益	455,365	632,096
営業外収益		
受取利息	335	374
受取配当金	30	42
保険解約返戻金	9,737	1,769
その他	169	532
営業外収益合計	10,273	2,718
営業外費用		
支払利息	1,482	1,247
創立費償却	583	—
株式公開費用	—	8,866
その他	49	67
営業外費用合計	2,116	10,181
経常利益	463,522	624,634
特別利益		
事業譲渡益	—	40,545
特別利益合計	—	40,545
特別損失		
固定資産除却損	4,025	82
事務所移転費用	14,074	—
減損損失	3,907	—
特別損失合計	22,007	82
税金等調整前当期純利益	441,515	665,096
法人税、住民税及び事業税	82,654	248,390
法人税等調整額	65,418	8,222
法人税等合計	148,073	256,613
少数株主損益調整前当期純利益	293,441	408,482
当期純利益	293,441	408,482

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	293,441	408,482
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	582
その他の包括利益合計	27	582
包括利益	293,469	409,065
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	293,469	409,065
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	123,509	623,647	△86,026	811,130
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△123,720	—	△123,720
当期純利益	—	—	293,441	—	293,441
自己株式の取得	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	39,699	—	43,800	83,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	39,699	169,721	43,800	253,221
当期末残高	150,000	163,209	793,369	△42,226	1,064,352

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	385	385	811,516
当期変動額			
新株の発行(新株予約権の行使)	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△123,720
当期純利益	—	—	293,441
自己株式の取得	—	—	—
自己株式の処分	—	—	83,500
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27	27	27
当期変動額合計	27	27	253,249
当期末残高	412	412	1,064,765

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	150,000	163,209	793,369	△42,226	1,064,352
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	7,884	7,866	—	—	15,750
剰余金の配当	—	—	△133,740	—	△133,740
当期純利益	—	—	408,482	—	408,482
自己株式の取得	—	—	—	△186	△186
自己株式の処分	—	399,242	—	35,457	434,700
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	7,884	407,108	274,742	35,270	725,006
当期末残高	157,884	570,317	1,068,112	△6,956	1,789,358

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	412	412	1,064,765
当期変動額			
新株の発行 (新株予約権の行使)	—	—	15,750
剰余金の配当	—	—	△133,740
当期純利益	—	—	408,482
自己株式の取得	—	—	△186
自己株式の処分	—	—	434,700
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	582	582	582
当期変動額合計	582	582	725,588
当期末残高	995	995	1,790,354

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	441,515	665,096
減価償却費	34,669	24,799
のれん償却額	13,960	16,145
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△425	67
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△5,692	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,358	127
解約調整引当金の増減額 (△は減少)	△801	△365
受取利息及び受取配当金	△365	△416
保険解約返戻金	△9,737	△1,769
支払利息	1,482	1,247
株式公開費用	—	8,866
固定資産除却損	4,025	82
創立費償却	583	—
事務所移転費用	14,074	—
減損損失	3,907	—
事業譲渡損益 (△は益)	—	△40,545
売上債権の増減額 (△は増加)	△152,326	△47,869
差入保証金の増減額 (△は増加)	—	23,505
仕入債務の増減額 (△は減少)	39,647	54,246
未払金の増減額 (△は減少)	△17,659	△68,855
未払消費税等の増減額 (△は減少)	22,379	29,963
前受金の増減額 (△は減少)	△212,916	△4,529
その他	△5,227	12,490
小計	175,452	672,287
利息及び配当金の受取額	366	376
利息の支払額	△1,370	△721
法人税等の支払額	△31,839	△115,898
営業活動によるキャッシュ・フロー	142,608	556,044
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	—	10,000
定期預金の預入による支出	△21,256	—
有形固定資産の売却による収入	—	10,155
有形固定資産の取得による支出	△12,135	△7,299
無形固定資産の取得による支出	△14,712	△7,449
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	188,183	—
貸付金の回収による収入	25,980	—
保険積立金の積立による支出	△42	—
保険積立金の解約による収入	23,155	2,035
敷金及び保証金の返還による収入	7,011	16,794
敷金及び保証金の支払いによる支出	△11,213	△4,010
資産除去債務の履行による支出	△3,000	△3,300
事業譲渡による収入	—	40,700
その他	—	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	181,970	57,628
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	△20,000
長期借入れによる収入	—	66,703
長期借入金の返済による支出	△27,463	△93,693
自己株式の売却による収入	83,500	434,700
自己株式の取得による支出	—	△186
ストックオプションの行使による収入	—	15,750
配当金の支払額	△123,375	△133,465
株式公開による支出	—	△8,866
その他	△1,475	△2,053

財務活動によるキャッシュ・フロー	△78,813	258,888
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	245,766	872,560
現金及び現金同等物の期首残高	641,549	887,315
現金及び現金同等物の期末残高	887,315	1,759,876

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としているものです。

当社グループは、「メディア&ソリューション事業」、「人材紹介事業」及び「採用支援事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表を作成するための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,187,589	599,827	881,715	2,669,132	—	2,669,132
セグメント間の内部売上高又は振替高	800	2,052	5,041	7,893	△7,893	—
計	1,188,389	601,879	886,756	2,677,025	△7,893	2,669,132
セグメント利益	321,606	44,190	89,835	455,632	△267	455,365
セグメント資産	146,055	47,966	316,269	510,290	1,145,975	1,656,266
その他の項目						
減価償却費	14,004	1,254	6,234	21,493	13,175	34,669
減損損失	3,907	—	—	3,907	—	3,907
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	—	18,311	18,311	3,444	21,755

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,145,975千円には、セグメント間取引消去△3,131千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,149,106千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額13,175千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,444千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア&ソ リューション 事業	人材紹介事業	採用支援事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	1,437,765	622,904	1,059,650	3,120,319	—	3,120,319
セグメント間の内部売上高又 は振替高	3,805	6,145	7,036	16,986	△16,986	—
計	1,441,570	629,049	1,066,686	3,137,306	△16,986	3,120,319
セグメント利益	457,383	60,979	113,468	631,831	264	632,096
セグメント資産	178,096	57,783	338,032	573,912	1,900,639	2,474,551
その他の項目						
減価償却費	6,807	597	10,983	18,389	6,409	24,799
減損損失	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額	9,760	—	5,610	15,371	1,756	17,127

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主にセグメント間取引で発生したものであります。
- (2) セグメント資産の調整額1,900,639千円には、セグメント間取引消去△8,385千円及び各報告セグメントに帰属しない全社資産1,909,024千円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額6,409千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,756千円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る資産の増加額であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。



(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	238.84円	375.85円
1株当たり当期純利益金額	69.24円	90.10円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	－円	88.07円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 当社は、平成26年12月22日に東京証券取引所マザーズに上場したため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から当連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 当社は、平成26年8月21日開催の取締役会において、平成26年10月1日付で1株につき2,000株の割合で株式分割を行っております。平成26年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
4. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	293,441	408,482
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	293,441	408,482
期中平均株式数(株)	4,237,901	4,533,891
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	－	－
普通株式増加数(株)	－	104,519
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数72個)。	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。